

2018年7-9月期の市場環境と運用動向

概要

- ▶ 2018年7-9月期のグローバル先進国株式市場は、米国が主導する形ですべての主要国・地域が上昇
- ▶ 本ファンドの7-9月期の運用実績は、参考指標と同程度のリターンに。設定来では参考指標を上回る
- ▶ 株式市場は足元調整局面を迎えるも、マクロ環境は依然良好。企業業績の拡大に沿った上昇に期待



2018年7-9月期のグローバル先進国株式市場の動向

良好な企業業績や堅調なマクロ環境などが下支えとなり、上昇基調で推移

グローバル先進国株式市場は堅調に推移

2018年7-9月期のグローバル先進国株式市場は、一時的に下落する局面もありましたが、上昇基調で推移しました。

米中間の通商問題を巡る不透明感や、トルコなど新興国市場に対する懸念の影響などで、市場の変動性が高まる局面もありましたが、日米欧の良好な企業業績や、堅調なマクロ環境などがプラス材料となり、2018年7-9月期のグローバル先進国株式市場は、+5.1%の上昇となりました(MSCIワールド、米ドルベース、配当込み)。

グローバル先進国株式市場の推移

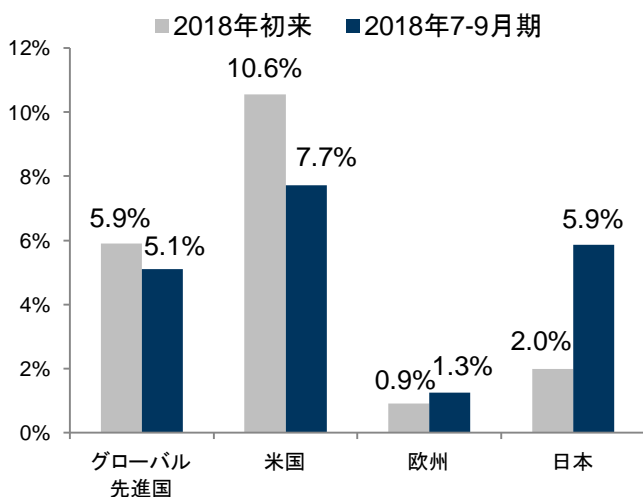


期間: 2017年12月末~2018年9月末 出所: ブルームバーグ
グローバル先進国株式市場: MSCIワールド(米ドルベース、配当込み)

2018年7-9月期はすべての主要国・地域が上昇

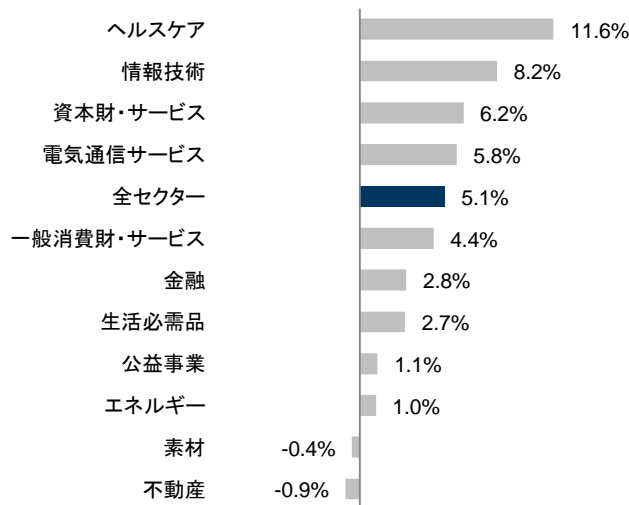
2018年7-9月期は、米国を筆頭にすべての主要国・地域が上昇しました。セクター別にみると、良好な決算が追い風となったヘルスケアセクターや情報技術セクターをはじめ、ほぼ全てのセクターが上昇する結果になりました。

主要国・地域別 リターン



期間: 2017年12月末~2018年9月末、2018年6月末~2018年9月末
出所: ブルームバーグ
グローバル先進国: MSCIワールド、米国: S&P500、欧州: STOXX Europe 600、日本: TOPIX(欧州、日本は現地通貨ベース、その他は米ドルベース。すべて配当込み)

セクター別 リターン(2018年7-9月期)



期間: 2018年6月末~2018年9月末 出所: ブルームバーグ
MSCIワールド各セクター指数(米ドルベース、配当込み)



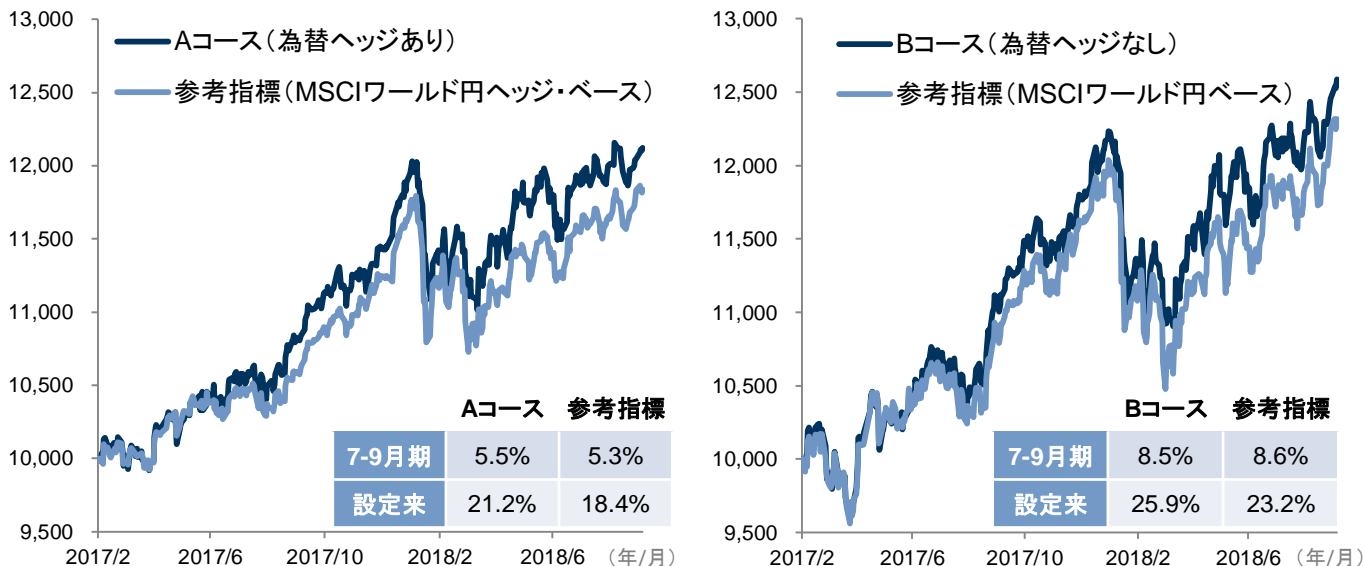
本ファンドの運用実績

2018年7-9月期は参考指標と同程度のリターンを実現。設定来では参考指標を上回り堅調に推移

設定来で参考指標を上回り、堅調に推移

2017年2月24日に設定された本ファンドの設定来リターンは、2018年9月末現在、Aコース(為替ヘッジあり)が+21.2%、Bコース(為替ヘッジなし)が+25.9%と順調に推移しており、それぞれ参考指標を上回っています。

GSグローバル・ビッグデータ投資戦略 基準価額と参考指標の推移

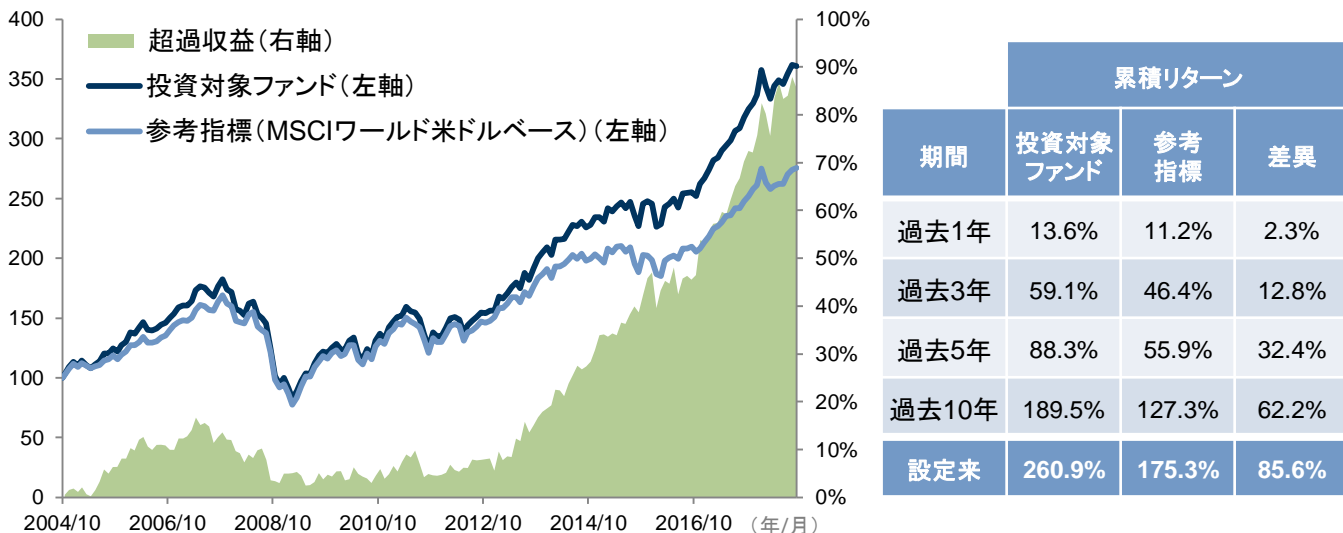


期間: 2017年2月24日～2018年9月末 出所: ブルームバーグ、GSAM

参考指標はファンドの設定日を10,000として指数化 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。本ファンドの信託報酬は純資産総額に対して年率1.323%(税抜1.225%)であり、上記の基準価額は信託報酬控除後のものです。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

2018年9月末現在、本ファンドの投資対象ファンドは、2004年10月の設定来で参考指標に対し累計+85.6%の超過収益を創出しています。足元のパフォーマンスも堅調に推移しており、過去1年では参考指標を+2.3%上回っています。

(ご参考)投資対象ファンド* 運用実績(米ドルベース)



期間: 2004年10月14日(設定日)～2018年9月末 出所: ブルームバーグ、GSAM 投資対象ファンドと参考指標は設定日を100として指数化

上記データにおいては、本ファンドの信託報酬【年率1.323%(税込)】等の諸費用は考慮されておらず、また、米ドルベースのデータを用いて計算しているため、円ベース、円ヘッジベースのデータとは動きが異なります。為替ヘッジを行うコースでは、ヘッジコストがかかることにもご注意ください。

*投資対象ファンドとは、本ファンドの投資対象ファンドであるルクセンブルク籍外国投資証券「ゴールドマン・サックス・ファンズS.I.C.A.V.-ゴールドマン・サックス・グローバルCORE エクイティ・ポートフォリオ」をさします。上記は、投資対象ファンドの過去の運用実績(費用控除前)であり、本ファンドの運用実績ではありません。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



パフォーマンスに寄与した銘柄①

2018年7-9月期においてパフォーマンスにプラスに寄与した上位2銘柄

パフォーマンスにプラスに寄与した銘柄

銘柄名	国	業種	銘柄概要
ワイヤカード	ドイツ	情報技術	オンライン支払、電子送金サービス、不正防止、ビジネスソリューションのソフトウェアとシステムを手掛ける。

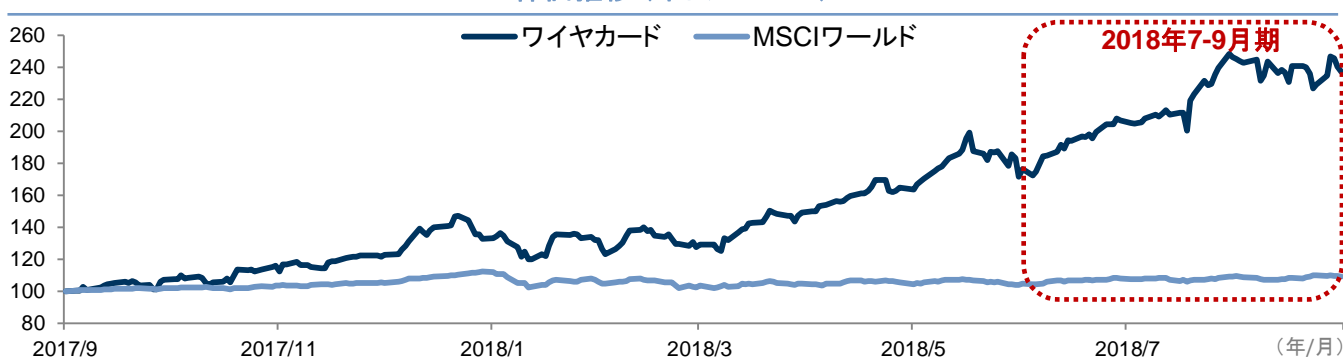
評価ポイント

- バリューストック系の評価基準における、「経営陣に対する評価」で高評価

株価動向

- 4-6月期の決算発表において、通期の業績見通しが上方修正されたことで株価は上昇しました。また、ドイツの代表的な株価指数の採用銘柄となる公算が大きくなったことも追い風となりました。

株価推移 (米ドルベース)



期間: 2017年9月末～2018年9月末 2017年9月末を100として指数化 出所: ブルームバーグ、GSAM

銘柄名	国	業種	銘柄概要
ウェルケア・ヘルス・プランズ	米国	ヘルスケア	米国の家族、児童、高齢者、およびその他個人向けに事業を展開する管理医療サービス会社。

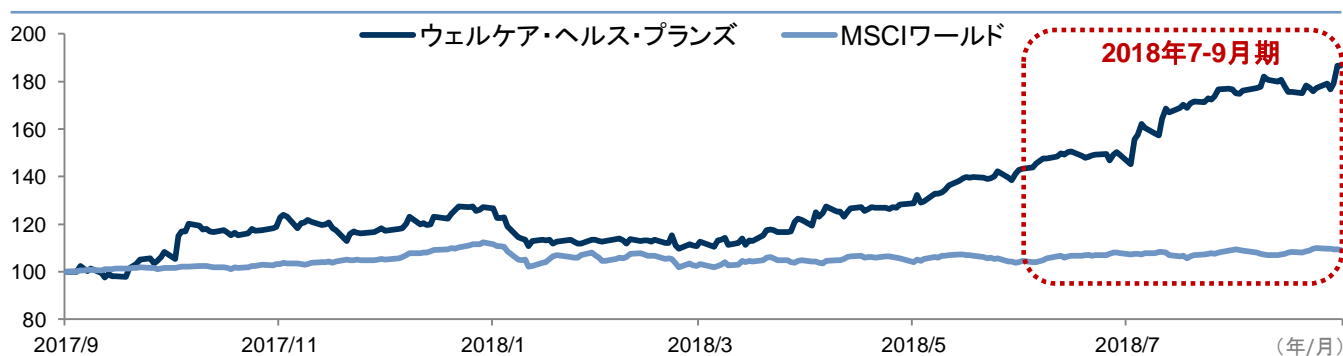
評価ポイント

- 関連する企業群における株価の出遅れ感などのモメンタム系評価基準や、収益性の評価基準で高い評価

株価動向

- 4-6月期の決算発表において、通期のEPS(1株当たり利益)が上方修正されたことで、株価は上昇基調で推移しました。

株価推移 (米ドルベース)



期間: 2017年9月末～2018年9月末 2017年9月末を100として指数化 出所: ブルームバーグ、GSAM

パフォーマンスにプラスに寄与したオーバーウェイト銘柄の上位2銘柄を紹介

ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。



パフォーマンスに寄与した銘柄②

2018年7-9月期においてパフォーマンスにマイナスに寄与した上位2銘柄

パフォーマンスにマイナスに寄与した銘柄

銘柄名	国	業種	銘柄概要
ウェスタンデジタル	米国	情報技術	音声・ビデオを含むデジタルコンテンツの収集、保存、管理、保護、使用に関するHDD/フラッシュメモリ製品を提供する。

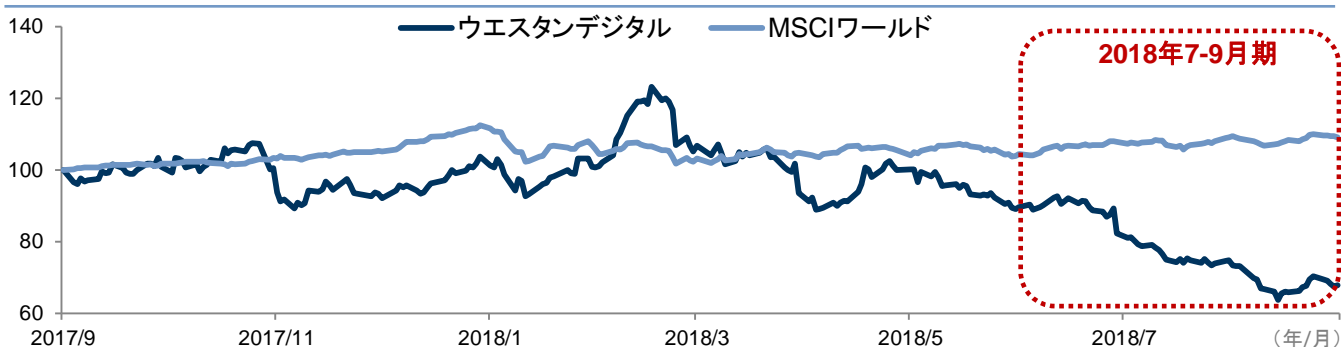
評価ポイント

- バリューストック系の評価基準で高い評価

株価動向

- 半導体市場の需給懸念などを背景に、大手証券会社含む複数のアナリストが同社の投資判断および目標株価を切り下げたことで株価は下落しました。

株価推移 (米ドルベース)



期間: 2017年9月末～2018年9月末 2017年9月末を100として指数化 出所: ブルームバーグ、GSAM

銘柄名	国	業種	銘柄概要
ゼネラル・モーターズ	米国	一般消費財・サービス	自動車メーカー。乗用車、トラック、クロスオーバー、および自動車部品を世界各地で製造・販売する。

評価ポイント

- 収益性の評価基準で高い評価

株価動向

- 4-6月期の決算発表で、鉄鋼・アルミニウムに対する輸入関税の引き上げなどを背景に、通期業績予想を下方修正したことで株価は急落しました。

株価推移 (米ドルベース)



期間: 2017年9月末～2018年9月末 2017年9月末を100として指数化 出所: ブルームバーグ、GSAM

パフォーマンスにマイナスに寄与したオーバーウェイト銘柄の上位2銘柄を紹介

ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。



グローバル先進国株式市場の今後の見通し

足元調整局面を迎えるも、マクロ環境は引き続き良好。企業業績の拡大に沿った上昇に期待

足元では調整局面を迎えるも、マクロ環境は良好。利益成長に沿った上昇に期待

2018年10月以降、グローバル先進国株式市場は米国長期金利の上昇に加え、一部企業による業績見通しの下方修正や、米中通商問題などを背景に大きく下落する展開となり(図1)、足元では市場の変動性が高まっています。

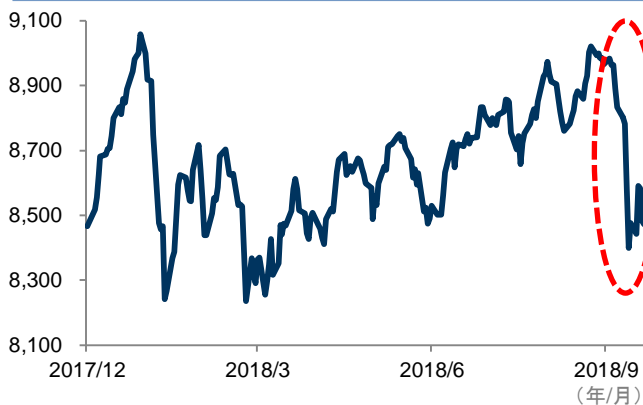
一方、グローバル先進国のマクロ環境は引き続き良好で、特に米国においては、足元の米国ISM(米供給管理協会)製造業/非製造業景況指数が歴史的な高水準に達しています(図2)。

企業業績見通しを見ると、良好なマクロ環境を背景に、すべての主要国・地域で引き続き堅調に拡大すると見込まれます。米国では、減税効果が来年にかけて剥落してくる影響などで、2018年に比べると成長ペースはやや落ち着くものの、引き続き+10%の力強い利益成長が期待されます(図3)。

足元の株価の調整と利益の堅調な拡大見通しを背景に、バリュエーションは過去平均を下回る水準まで低下しており(図4)、2017年に指摘されていたバリュエーションの割高感についても、解消されたと考えます。

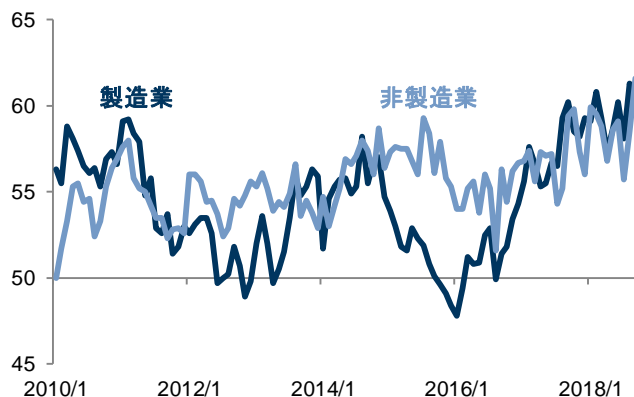
今後グローバル先進国株式市場は、米中間の通商問題などの影響で変動性の高い水準で推移する可能性はありますが、良好なマクロ環境や企業業績の拡大を背景に、2019年にかけて堅調な推移が期待されます。

図1: グローバル先進国株式市場の推移



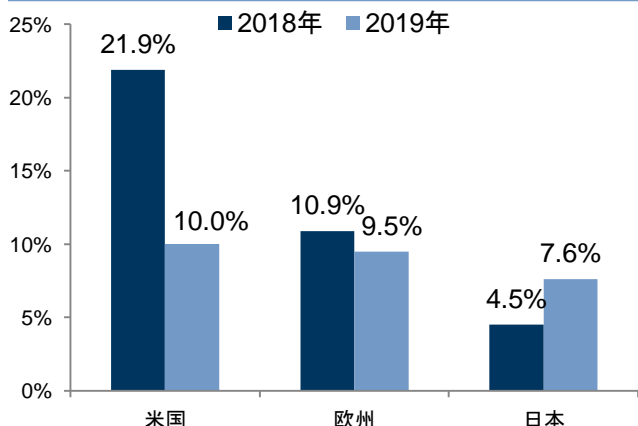
期間: 2017年12月末~2018年10月19日 出所: ブルームバーグ
グローバル先進国: MSCIワールド(米ドルベース、配当込み)

図2: 米国ISM製造業/非製造業景況指数の推移



期間: 2010年1月~2018年9月 出所: ブルームバーグ
米国ISM(米供給管理協会)製造業/非製造業景況指数: ISMが毎月第1営業日に発表する、製造業・非製造業の指標。主要経済指標の中で最も早く発表されること、企業の景況感を反映し景気転換の先行指標とされることから、市場の注目度が高い。50を上回ると景況感の改善、50を割り込むと景況感の悪化を示唆している

図3: 主要国・地域別のEPS(1株当たり利益)成長率予想



時点: 2018年10月22日 出所: ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部(コンセンサス予想)
米国: S&P500、欧州: STOXX Europe 600、日本: TOPIX

図4: グローバル先進国株式の予想PERの推移



期間: 2001年1月末~2018年10月19日 出所: ブルームバーグ
グローバル先進国: MSCIワールド

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドのポイント

1. 日本を含む先進国の株式を主な投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
2. ビッグデータやAI(人工知能)を活用したゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、多様な銘柄評価基準に基づいて幅広い銘柄に分散投資します。
3. 為替ヘッジありのAコース、為替ヘッジなしのBコースの選択が可能です。

※Aコースは、MSCIワールド・インデックス(円ヘッジ・ベース)、Bコースは、MSCIワールド・インデックス(円ベース)を運用上の参考指標とします。

※本ファンドの主要投資対象は日本を含む先進国の株式です。運用においてビッグデータやAIなどを利用しますが、ビッグデータやAIなどのテクノロジー関連企業に特化して投資するものではありませんのでご注意ください。

※為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。Aコースは、原則として、実質的な外貨建資産について対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、委託会社の裁量により実質外貨建資産のすべてに対してヘッジを行うとは限りません。また、純資産総額によっては一部の実質外貨建資産について為替ヘッジを行わず、為替ヘッジを行わない比率は純資産総額の減少に応じて大きくなります。Aコースへの投資であっても為替変動リスクが伴いますのでご注意ください。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

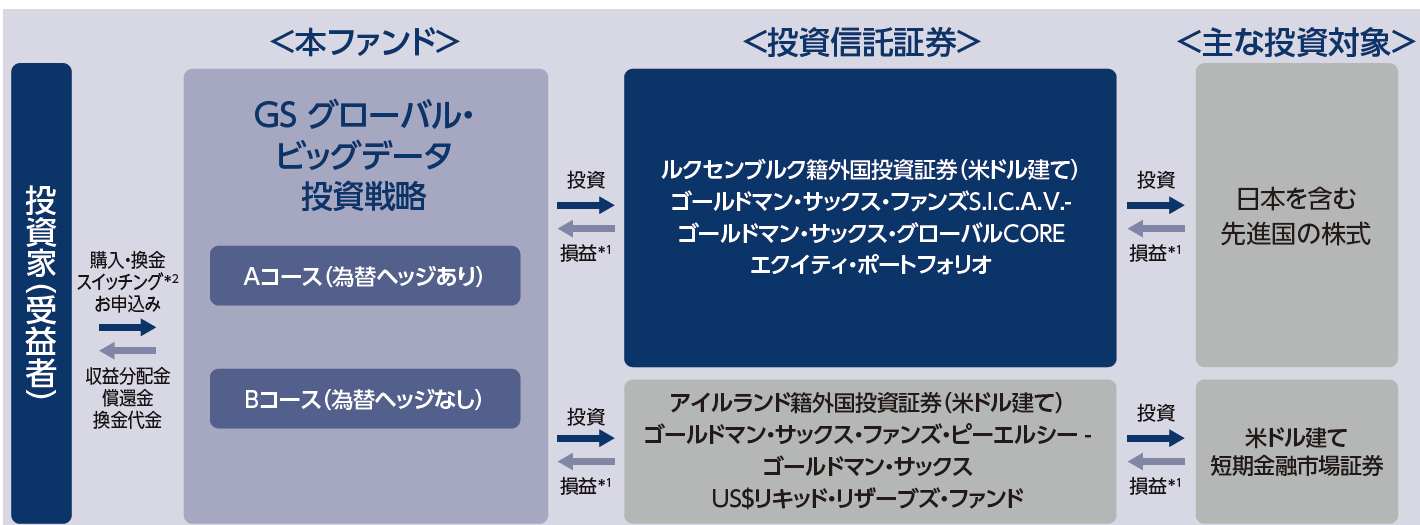
■計量モデルにおけるビッグデータやAI(人工知能)の活用について

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量モデルでは、投資対象銘柄について、数多くの多面的な評価基準に基づいて評価し、組入銘柄を決定しています。これらの評価基準の開発において、財務諸表などの伝統的なデータに加え、ニュース記事やウェブ・アクセス量などの非伝統的データも活用されます。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントではこれらのデータ(ビッグデータを含みます。)の活用を競争力の源泉とみなしており、近年その利用割合を増やしているだけでなく、そのデータの種類や利用方法も進化しています。機械学習に代表されるAI技術は、一部の評価基準においてデータ分析プロセスで活用され、特にアナリスト・レポートやニュース記事等のテキストデータを読み込む評価基準において活用されます。最終的な評価基準の選定および組入銘柄の決定は、計量投資戦略グループのシニア・ポートフォリオ・マネジャーが監督しています。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの仕組み

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。運用にあたってはゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが運用する投資信託証券のうち、本ファンドの運用戦略を行うために必要と認められる下記の投資信託証券を主要投資対象とします。



*1 損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

*2 販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。ただし、換金時と同様に税金をご負担いただきます。くわしくは販売会社までお問い合わせください。

※上記の投資信託証券(以下、総称して「組入れファンド」、「組入れ投資信託証券」または「指定投資信託証券」ということがあります。)への投資比率は、資金動向および投資対象となる各投資信託証券の収益性等を勘案して決定するものとし、各投資信託証券の投資比率には制限を設けません。

※投資対象となる投資信託証券は見直されることがあります。この際、上記の投資信託証券が除外されたり、新たな投資信託証券が追加される場合もあります。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)

本ファンドは、日本を含む先進国の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うこととなります。

本ファンドの基準価額は、株式等の組入る有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特に世界の株式市場の下落局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。

一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

株式の流動性リスク

本ファンドの投資対象には、流動性の低い株式も含まれています。このような株式への投資は、ボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があることから、大きなリスクを伴います。

為替変動リスク

本ファンドは、日本を含む先進国の株式を投資対象とする外貨建ての投資信託証券を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わないBコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。Aコースは、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります(ヘッジ・コストは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差が目安となり、円の金利の方が低い場合、この金利差分収益が低下します。)。為替ヘッジは実質的な外貨建資産に対して行われますが、委託会社の裁量により実質外貨建資産のすべてに対してヘッジを行うとは限らず、また、Aコースの純資産総額によっては一部の実質外貨建資産について為替ヘッジを行わないため、Aコースへの投資であっても為替変動リスクが伴います。

留意点

計量運用に関する留意点

本ファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量モデル群を用いた複数の戦略が実行されます。ビッグデータやAIの利用を含む計量モデルに従う運用がその目的を達成できる保証はなく、ボトムアップ手法によるアクティブ運用やパッシブ運用など他の運用手法に対して優位性を保証するものでもありません。なお、計量モデルにはビッグデータやAI以外の定量要素も利用されます。計量モデルの改良・更新は継続的に行われており、ビッグデータやAIの利用方法については将来変更されることがあります。計量モデルは仮説に基づき構成されたものであり、モデルにより選択された銘柄や市場動向は必ずしもこの仮説が想定する動きを示さない場合があります。また、ある時点でモデルが有効であったとしても、市場環境の変化等により、その有効性が持続しない可能性もあります。このような場合には、本ファンドの基準価額に影響を及ぼし、本ファンドのパフォーマンスが参考指標を下回ったり、投資元金が割り込む可能性があります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金 申込不可日	英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日および12月24日(以下「ファンド休業日」といいます。)
申込締切時間	「ファンド休業日」を除く各営業日の原則として午後3時まで
信託期間	原則として無期限(設定日：2017年2月24日)
繰上償還	各ファンドについて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月25日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。 ※スイッチングの際には換金時と同様に換金されるファンドに対して税金をご負担いただきます。くわしくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。 配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に 3.24%(税抜3%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.323%(税抜1.225%) ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料(組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。)はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧(1/4)

Aコース(為替ヘッジあり)(1/2)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 投資信託協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
エース証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第6号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第2251号	○		○	○	○
株式会社愛知銀行	登録金融 機関	東海財務局長(登金) 第12号	○				
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第44号	○			○	○
株式会社関西アーバン銀行	登録金融 機関	近畿財務局長(登金) 第16号	○			○	
株式会社紀陽銀行	登録金融 機関	近畿財務局長(登金) 第8号	○				
株式会社近畿大阪銀行	登録金融 機関	近畿財務局長(登金) 第7号	○				
株式会社熊本銀行	登録金融 機関	九州財務局長(登金) 第6号	○				
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第593号	○			○	
株式会社山陰合同銀行	登録金融 機関	中国財務局長(登金) 第1号	○				
株式会社静岡銀行	登録金融 機関	東海財務局長(登金) 第5号	○			○	
株式会社清水銀行	登録金融 機関	東海財務局長(登金) 第6号	○				
株式会社新生銀行	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第10号	○			○	
株式会社親和銀行	登録金融 機関	福岡財務支局長(登金) 第3号	○				
株式会社中国銀行	登録金融 機関	中国財務局長(登金) 第2号	○			○	
株式会社栃木銀行	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第57号	○				
株式会社八十二銀行	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第49号	○			○	
株式会社福岡銀行	登録金融 機関	福岡財務支局長(登金) 第7号	○			○	
株式会社みずほ銀行	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第6号	○			○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第54号	○			○	○
株式会社りそな銀行	登録金融 機関	近畿財務局長(登金) 第3号	○			○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第2938号	○				
ごうぎん証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長(金商) 第43号	○				

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧(2/4)

Aコース(為替ヘッジあり)(2/2)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○				
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○				
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧(3/4)

Bコース(為替ヘッジなし)(1/2)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 投資信託協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
エース証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第6号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第2251号	○		○	○	○
株式会社愛知銀行	登録金融 機関	東海財務局長(登金) 第12号	○				
株式会社阿波銀行	登録金融 機関	四国財務局長(登金) 第1号	○				
株式会社池田泉州銀行	登録金融 機関	近畿財務局長(登金) 第6号	○			○	
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第44号	○			○	○
株式会社関西アーバン銀行	登録金融 機関	近畿財務局長(登金) 第16号	○			○	
株式会社紀陽銀行	登録金融 機関	近畿財務局長(登金) 第8号	○				
株式会社近畿大阪銀行	登録金融 機関	近畿財務局長(登金) 第7号	○				
株式会社熊本銀行	登録金融 機関	九州財務局長(登金) 第6号	○				
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第593号	○			○	
株式会社山陰合同銀行	登録金融 機関	中国財務局長(登金) 第1号	○				
株式会社静岡銀行	登録金融 機関	東海財務局長(登金) 第5号	○			○	
株式会社清水銀行	登録金融 機関	東海財務局長(登金) 第6号	○				
株式会社十八銀行	登録金融 機関	福岡財務支局長(登金) 第2号	○				
株式会社新生銀行	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第10号	○			○	
株式会社親和銀行	登録金融 機関	福岡財務支局長(登金) 第3号	○				
株式会社第四銀行	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第47号	○			○	
株式会社中国銀行	登録金融 機関	中国財務局長(登金) 第2号	○			○	
株式会社栃木銀行	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第57号	○				
株式会社八十二銀行	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第49号	○			○	
株式会社福岡銀行	登録金融 機関	福岡財務支局長(登金) 第7号	○			○	
株式会社三重銀行	登録金融 機関	東海財務局長(登金) 第11号	○				

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧(4/4)

Bコース(為替ヘッジなし)(2/2)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○			○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○			○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○			○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○				
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○				
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○				
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				

委託会社その他関係法人の概要について

■ ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用の指図等を行います。

■ みずほ信託銀行株式会社(受託会社) 信託財産の保管・管理等を行います。

■ 販売会社

本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
電話 03-6437-6000
(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページ・アドレス: www.gsam.co.jp

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 弊社及びゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。
- 本資料に記載された経済、市場等に関する予測は、資料作成時点での様々な仮定や判断を反映するものであり、今後予告なく変わる可能性があります。これらの予測値は特定の顧客の特定の投資目的、投資制限、税制、財務状況等を考慮したものではありません。実際には予測と異なる結果になる可能性があり、本資料中に反映されていない場合もあります。これらの予測は、将来の運用成果に影響を与える高い不確実性を伴うものです。したがって、これらの予測は、将来実現する可能性のある結果の一例を示すに過ぎません。これらの予測は一定の前提に基づく推定であり、今後、経済、市場の状況が変化するのに伴い、大きく変わることが考えられます。ゴールドマン・サックスはこれら予測値の変更や更新について公表の義務を有しません。
- 本資料に記載された、一般的な市場動向や、産業およびセクター動向、あるいは広範囲にわたる経済、市場および政治状況についての情報は、いかなる投資推奨あるいは投資助言の提供を意図するものではありません。本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)が作成したものであり、ゴールドマン・サックスのグローバル・インベストメント・リサーチ部門(GIR)が発行したものではありません。本資料に記載された見解は、GIR、その他ゴールドマン・サックスまたはその関連会社のいかなる部署・部門の見解と必ずしも同一であるとは限りません。本資料記載の情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。
- 指数値は実際の運用による結果ではありません。指数値は利子収入や配当金の再投資を考慮していますが、実際の投資において収益率を引き下げる報酬や費用等の控除は考慮されていません。指数に直接投資することはできません。
- 投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(I)複製、写真複製、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(II)再配布することを禁じます。